

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ニチリョク

上場取引所 東

コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 久義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 矢田 欣也 TEL 03-3396-3052

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,509	10.5	37	84.0	37		485	
29年3月期	3,919	6.3	231	23.2	124	39.8	91	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	388.63		14.0	0.3	1.1
29年3月期	73.58		2.5	1.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,930	3,211	32.3	2,570.26
29年3月期	11,571	3,744	32.4	2,996.23

(参考) 自己資本 30年3月期 3,211百万円 29年3月期 3,744百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	318	393	1,135	1,314
29年3月期	171	129	18	1,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.50	7.50	93	101.9	2.5
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	2.7	90	185.3	0		20		
通期	3,600	2.6	300	709.9	140		80		64.02

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,374,101 株	29年3月期	1,374,101 株
期末自己株式数	30年3月期	124,580 株	29年3月期	124,485 株
期中平均株式数	30年3月期	1,249,593 株	29年3月期	1,249,692 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国政権の政策動向をはじめとする世界的地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦等があったものの、製造業サイクルの好転を受け輸出が増加を続ける中、国内需要も持ち直しており、日経平均株価を含め順調に推移しました。

一方の実体経済は、雇用環境の改善を背景に持ち直していたものの、物価上昇等による実質所得の伸び悩みや社会保障へ対する将来不安に起因する消費者意識から、横這いに推移しました。

当社が属する供養産業は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少の一途にあります。一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。

この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発、開園することに加え、改葬専門の事業部を設置すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模・地味化傾向が顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、施行単価が一層下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬が消費者から支持を受けており、施行件数は順調に増加しました。

しかしながら、屋外墓地の施工単価の下落が顕著なことや、特に東京都内において納骨堂(自動搬送式納骨堂を含む)の乱立による購入層の分散化が進んだことに加え、霊園開発投資案件において開発許可の取得が著しく困難な状況を鑑み、財務健全性の観点から開発用地(横浜市戸塚区)の売却を含めた投資用途の変更を勧告し、回収時期及び回収可能性を厳格、保守的に検討した結果、評価損失見込額を霊園開発評価損失引当金繰入額4億8百万円として特別損失に計上したこと等の要因により、前年同期に比べ売上及び損益は大幅に下回りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高35億9百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益3千7百万円(前年同期比84.0%減)、経常損失3千7百万円(前年同期は経常利益1億2千4百万円)、当期純損失4億8千5百万円(前年同期は当期純利益9千1百万円)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

霊園事業

屋外墓地につきましては、高齢化により契約件数は順調に推移しているものの、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少の一途にあります。

それに対し、樹林墓や共有墓等の需要は増加しており、施工単価の下落がより顕著化しております。

売上高は、13億2千3百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

堂内陵墓事業

第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が好評を得ております。

しかしながら、近年、特に東京都内において、主に団塊の世代をターゲットとした納骨堂(自動搬送式納骨堂を含む)の建設ラッシュが進んでおり、それに応じた販売戦略の見直しを適宜行ったものの及ばず、当初の計画を大幅に下回りました。

売上高は、5億8百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナー等を開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。

会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、マスメディアにも多数取り上げられ注目度は高まっており、施行件数は双方共順調に増加しております。

売上高は、16億7千7百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は、7億3千5百万円減少し、30億6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金4億3千8百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、9億5百万円減少し、69億2千3百万円となりました。その主な要因は、長期未収入金6億3千3百万円及び霊園開発協力金4億8百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、99億3千万円となり、前事業年度に比べ16億4千1百万円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は、2億9千万円減少し、29億6千4百万円となりました。その主な要因は、短期借入金1億7千9百万円及び1年内償還予定の社債1億2千1百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、8億1千8百万円減少し、37億5千4百万円となりました。その主な要因は、長期借入金5億2千1百万円及び社債3億3百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、67億1千8百万円となり、前事業年度に比べ11億8百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、5億3千2百万円減少し、32億1千1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金5億7千9百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.3%（前事業年度末は32.4%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に社債の純減による支出等により、前事業年度末に比べ4億2千3百万円減少し、13億1千4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3億1千8百万円（前年同期は1億7千1百万円の獲得）となりました。これは主に、営業収支による獲得4億4千5百万円、利息の支払1億9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、3億9千3百万円（前年同期は1億2千9百万円の獲得）となりました。これは主に、霊園開発協力金の回収による収入6億8百万円、差入保証金の純増による支出1億8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、11億3千5百万円（前年同期は1千8百万円の使用）となりました。これは主に、社債の純減による支出4億3千1百万円及び長期借入金の純減による支出4億2千6百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的地政学リスクを包含していることに加え、米中間における貿易保護主義の動き等が懸念材料となっており、国内経済の先行きは依然不透明な状況下にあります。

当社が行う霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入は一層控えられ、樹林墓や共有墓等の需要増加により、施工単価の下落がより顕著化することが予想されます。

堂内陵墓事業においては、納骨堂の建設ラッシュは一服すると思われるものの、劇的な売上高の回復には一定期間かかることを想定しております。

葬祭事業においては、施行単価の下落は避けられないものの、件数は順調に増加し、売上高及び利益に貢献するものと確信しております。

また、効率を重視した拠点の統廃合をはじめとする抜本的な販売費及び一般管理費の削減や経営戦略の見直しを行い、収益を追求する体制を構築して参ります。

以上を踏まえ、翌事業年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高36億円(前年同期比2.6%増)、営業利益3億円(同709.9%増)、経常利益1億4千万円(前年同期は経常損失3千7百万円)、当期純利益8千万円(前年同期は当期純損失4億8千5百万円)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる報告セグメントごとの売上高につきましては、霊園事業11億8千万円、堂内陵墓事業5億2千万円、葬祭事業19億円程度を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,826	2,197,843
完成工事未収入金	105,045	27,776
売掛金	155,985	187,695
永代使用权	232,203	199,046
未成工事支出金	305,241	227,811
原材料及び貯蔵品	77,123	78,214
前渡金	17,749	3,898
前払費用	37,224	36,582
立替金	22,944	5,130
繰延税金資産	27,385	20,011
その他	124,357	22,599
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	3,742,078	3,006,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,658,806	1,663,491
減価償却累計額	△776,737	△846,583
建物（純額）	882,068	816,908
構築物	49,613	51,613
減価償却累計額	△45,503	△46,208
構築物（純額）	4,109	5,404
機械及び装置	20,556	20,556
減価償却累計額	△20,166	△20,247
機械及び装置（純額）	390	309
車両運搬具	32,337	32,881
減価償却累計額	△28,233	△31,124
車両運搬具（純額）	4,103	1,757
工具、器具及び備品	275,818	283,881
減価償却累計額	△225,752	△249,505
工具、器具及び備品（純額）	50,066	34,376
土地	1,535,523	1,535,523
有形固定資産合計	2,476,262	2,394,280
無形固定資産		
ソフトウェア	235,692	252,084
電話加入権	21,201	21,201
無形固定資産合計	256,893	273,285

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	333,592	369,952
出資金	6,120	6,120
長期貸付金	106,272	93,594
差入保証金	1,900,694	2,001,079
長期未収入金	1,021,213	387,763
長期前払費用	4,980	4,196
保険積立金	487,476	542,819
霊園開発協力金	1,056,713	648,372
繰延税金資産	171,572	179,476
その他	39,484	54,127
貸倒引当金	△31,556	△31,127
投資その他の資産合計	5,096,562	4,256,375
固定資産合計	7,829,719	6,923,940
資産合計	11,571,797	9,930,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,993	70,741
短期借入金	299,238	119,600
1年内返済予定の長期借入金	1,600,597	1,698,061
1年内償還予定の社債	685,000	563,600
未払金	96,120	95,024
未払費用	64,764	66,041
未払法人税等	16,171	8,037
未払消費税等	12,465	12,337
未成工事受入金	254,509	190,155
預り金	68,621	83,270
賞与引当金	32,900	30,900
リース債務	4,081	1,601
その他	39,860	24,670
流動負債合計	3,254,324	2,964,043
固定負債		
社債	958,500	654,850
長期借入金	3,030,799	2,509,017
退職給付引当金	347,739	332,425
役員退職慰労引当金	199,819	209,106
リース債務	1,601	—
その他	34,870	49,513
固定負債合計	4,573,332	3,754,913
負債合計	7,827,656	6,718,957

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	335,802	△243,542
利益剰余金合計	1,691,941	1,112,596
自己株式	△228,074	△228,293
株主資本合計	3,728,792	3,149,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,480	78,840
繰延ヘッジ損益	△27,131	△16,477
評価・換算差額等合計	15,348	62,362
純資産合計	3,744,140	3,211,590
負債純資産合計	11,571,797	9,930,547

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,919,592	3,509,249
売上原価	1,254,012	1,109,553
売上総利益	2,665,580	2,399,695
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	608,374	579,248
支払手数料	56,364	61,804
役員報酬	110,215	108,145
給料及び手当	788,671	788,737
法定福利費	123,573	124,597
福利厚生費	5,626	4,118
賞与引当金繰入額	61,619	58,156
退職給付費用	46,084	19,047
役員退職慰労引当金繰入額	15,054	9,287
旅費及び交通費	54,637	53,098
交際費	23,628	20,112
通信費	54,669	51,653
消耗品費	32,666	23,392
賃借料	41,122	43,834
貸倒引当金繰入額	325	△435
減価償却費	126,458	138,522
その他	284,945	279,330
販売費及び一般管理費合計	2,434,035	2,362,652
営業利益	231,544	37,042
営業外収益		
受取利息	2,551	2,404
受取配当金	10,983	11,343
受取賃貸料	4,846	4,846
協賛金収入	8,175	5,337
違約金収入	2,925	14,996
その他	12,003	12,657
営業外収益合計	41,485	51,585
営業外費用		
支払利息	109,333	96,438
社債利息	18,132	16,520
社債発行費	13,328	6,653
その他	7,620	6,369
営業外費用合計	148,415	125,981
経常利益又は経常損失(△)	124,615	△37,352

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	324
償却債権取立益	—	6,674
特別利益合計	—	6,999
特別損失		
固定資産売却損	286	1,821
固定資産除却損	636	—
霊園開発評価損失引当金繰入額	—	408,341
その他	—	41,352
特別損失合計	922	451,515
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	123,692	△481,868
法人税、住民税及び事業税	57,712	9,124
法人税等調整額	△25,974	△5,368
法人税等合計	31,738	3,756
当期純利益又は当期純損失(△)	91,954	△485,624

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		83,478	14.5	31,062	8.6
II 材料費		285,721	49.6	151,100	41.6
III 労務費	※1	19,421	3.4	12,470	3.4
IV 外注費		164,786	28.6	151,072	41.6
V 経費	※2	22,745	3.9	17,536	4.8
当期総工事費用		576,154	100.0	363,242	100.0
期首未成工事支出金		353,376		305,241	
合計		929,530		668,484	
期末未成工事支出金		305,241		227,811	
当期工事原価		624,289		440,672	
工事取扱手数料他		72,686		57,257	
VI 葬祭事業原価	※3	557,036		611,624	
売上原価		1,254,012		1,109,553	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	賞与引当金繰入額(千円)	2,080		1,861

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	雑費(千円)	3,943		3,663
旅費交通費(千円)	3,585		2,892	
減価償却費(千円)	664		929	

※3. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	商品仕入高(千円)	375,456		403,751
減価償却費(千円)	5,567		4,727	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	337,575	1,693,714	△227,869	3,730,769
当期変動額									
剰余金の配当						△93,726	△93,726		△93,726
当期純利益						91,954	91,954		91,954
自己株式の取得								△204	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,772	△1,772	△204	△1,977
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	335,802	1,691,941	△228,074	3,728,792

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,221	△30,786	△564	3,730,205
当期変動額				
剰余金の配当				△93,726
当期純利益				91,954
自己株式の取得				△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,258	3,654	15,913	15,913
当期変動額合計	12,258	3,654	15,913	13,935
当期末残高	42,480	△27,131	15,348	3,744,140

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	335,802	1,691,941	△228,074	3,728,792	
当期変動額										
剰余金の配当						△93,721	△93,721		△93,721	
当期純損失(△)						△485,624	△485,624		△485,624	
自己株式の取得								△218	△218	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△579,345	△579,345	△218	△579,564	
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△243,542	1,112,596	△228,293	3,149,227	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,480	△27,131	15,348	3,744,140
当期変動額				
剰余金の配当				△93,721
当期純損失(△)				△485,624
自己株式の取得				△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,360	10,654	47,014	47,014
当期変動額合計	36,360	10,654	47,014	△532,550
当期末残高	78,840	△16,477	62,362	3,211,590

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,994,283	3,659,410
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,051,904	△884,621
人件費の支出	△1,154,198	△1,151,703
その他の営業支出	△1,366,260	△1,177,095
小計	421,920	445,990
利息及び配当金の受取額	14,218	12,995
利息の支払額	△127,465	△109,516
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△137,352	△30,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,321	318,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136,087	△169,008
定期預金の払戻による収入	142,000	184,362
有形固定資産の取得による支出	△58,858	△19,500
有形固定資産の売却による収入	138	650
無形固定資産の取得による支出	△46,460	△61,002
貸付金の回収による収入	17,584	12,677
霊園開発協力金の回収	—	608,811
差入保証金の差入による支出	△2,704	△452,812
差入保証金の回収による収入	386,474	344,233
その他	△172,113	△55,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,973	393,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,032	385,000
短期借入金の返済による支出	△992,424	△564,638
長期借入れによる収入	1,947,999	1,297,999
長期借入金の返済による支出	△1,866,105	△1,724,318
社債の発行による収入	636,671	293,346
社債の償還による支出	△645,800	△725,050
自己株式の取得による支出	△204	△218
配当金の支払額	△93,865	△93,418
その他	△4,486	△4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,183	△1,135,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,112	△423,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,664	1,737,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,737,777	1,314,148

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務の受託をしております。「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務の受託をしております。「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,541,124	876,925	1,501,542	3,919,592	—	3,919,592
セグメント利益	356,296	365,352	238,685	960,334	△728,790	231,544
その他の項目						
減価償却費	3,448	4,356	84,994	92,798	33,659	126,458

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,323,963	508,095	1,677,190	3,509,249	—	3,509,249
セグメント利益	329,567	27,978	365,217	722,763	△685,720	37,042
その他の項目						
減価償却費	3,680	6,063	85,877	95,621	42,900	138,522

(注) 1. セグメント利益の調整額（前事業年度△728,790千円、当事業年度△685,720千円）には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人大徳院	579,090	堂内陵墓事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人威徳寺	286,567	堂内陵墓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,996.23円	2,570.26円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	73.58円	△388.63円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	91,954	△485,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	91,954	△485,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,249	1,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。